

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都 道 府 県 名 : 茨城県  
農 業 委 員 会 名 : 北茨城市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,020	263				1,280
経営耕地面積	724	137	135	2		861
遊休農地面積	19	1				20
農地台帳面積	1,248	504				1,753

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,027
自給的農家数	379
販売農家数	648
主業農家数	49
準主業農家数	101
副業的農家数	499

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,524
女性	641
40代以下	321

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	50
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,290ha	338ha	26.20%
課 題	耕作者の高齢化、後継者不足等による遊休農地の増加が課題となっており、特に中山間地域に多く見られるため、担い手の確保が必要とされる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
345ha	377ha	39ha	109.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	高齢化・後継者難等のため管理が困難となった農地や耕作放棄地について、担い手をはじめとする耕作者に対し情報の提供を行う取り組みを強化する。 ○耕作放棄地となる農地の情報収集を常時行い、その対策を講じる。 ○担い手をはじめとした耕作者への斡旋を通年行い、農地の集積・集約を図る。 ○農地中間管理機構と連携し、農地の有効利用を図る。
活動実績	農業経営基盤強化促進事業・農地中間管理事業により、担い手へ農地の集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状では妥当な目標である。
活動に対する評価	計画を上回る実績に結び付けることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	5.4ha	1.2ha
課 題	新規参入希望者にとっては、農地の確保及び農機具の購入、販路の開拓、収入の確保が常に課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	1.2ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、当市農林水産課と連携し、営農等に意欲のある者の掘り起こし、制度の周知等を行い、年度当初から新規参入等の促進を図る。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、新規参入希望者に農地を斡旋し、新規参入を促すことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状では妥当な目標である。
活動に対する評価	農地の斡旋等、新規参入希望者の農地確保に尽力し、参入を促すことができた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,290ha	11ha	0.85%
課 題	市全体の人口の減少、高齢化による離農、傾斜地や狹隘地の対策に苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	△9ha	△450%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	27人		8月	9月～10月
		調査方法	全域を巡回調査、担当農業委員による調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月			
	その他の活動	遊休農地の苦情、通報等による迅速な対応を各地区において実施した。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人		8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～12月		調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	187筆	調査数:	0筆
		調査面積:	20ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	調査対象者の問い合わせに対し、農地中間管理事業の説明を行った。			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標2haは、現状では妥当な目標である。
活動に対する評価	基盤整備実施の可能性はある地区の荒廃農地B分類を1号遊休農地のbとしたため、遊休農地が増加した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,290ha	0.56ha
課 題	当事者に現状回復の意思がないため、対応に苦慮している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.56ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用箇所の調査を実施する。
活動実績	当事者に現状回復の意思がないため、対応に苦慮している。
活動に対する評価	引き続き継続した対応が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 28件、うち許可 28件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による書類審査と現地調査を実施した。			
	是正措置	当該事案に精通する農地利用最適化推進委員を含めて調査を行うこととした。			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに申請内容の説明、地区担当委員による確認結果報告を受けて審議し決定した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 69件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局による書類審査と現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに申請内容の説明、地区担当委員による確認結果報告を受けて審議し、議決を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数	277件
		公表時期 令和3年12月	
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会事務局での掲示	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	803件
		取りまとめ時期 令和4年3月	
	是正措置	情報の提供方法:事務局にて情報提供	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 784ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新、課税台帳との突合	
		公表:	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口での閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している